

四半期報告書

(第134期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 明治

(E00332)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 12
- (2) 新株予約権等の状況 12
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 12
- (4) ライツプランの内容 12
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 12
- (6) 大株主の状況 12
- (7) 議決権の状況 13

2 役員の状況 13

第4 経理の状況 14

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 15
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 17
 - 四半期連結損益計算書 17
 - 四半期連結包括利益計算書 18
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 19

2 その他 24

第二部 提出会社の保証会社等の情報 25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第134期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社明治
【英訳名】	Meiji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0344(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神戸 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0344(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神戸 康夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期連結 累計期間	第134期 第2四半期連結 累計期間	第133期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	373,254	490,589	708,006
経常利益 (百万円)	12,573	2,169	17,456
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	6,568	△1,404	6,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,744	△1,462	4,923
純資産額 (百万円)	156,800	219,499	153,510
総資産額 (百万円)	394,411	564,154	385,644
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	20.00	△4.27	18.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	38.1	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,522	△3,691	30,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,220	△20,528	△14,895
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,338	11,367	△7,618
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	1,562	5,634	13,033

回次	第133期 第2四半期連結 会計期間	第134期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	11.07	△1.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第133期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間、前連結会計年度を遡及処理しております。なお、変更の内容を「第4 経理の状況 会計方針の変更等」に記載しております。

2【事業の内容】

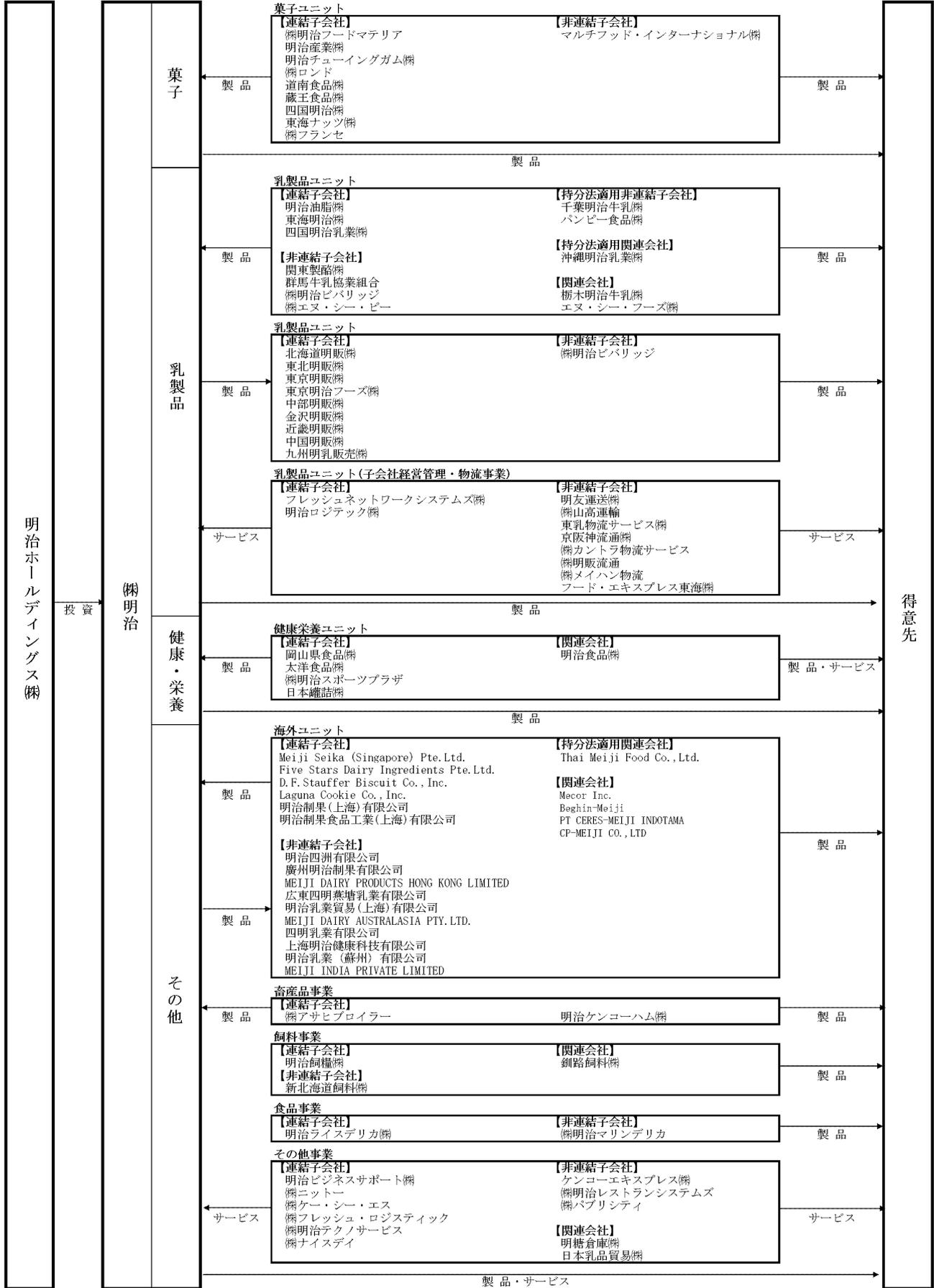
当社は、平成23年4月1日付で当社の資産管理に係る事業の一部を親会社である明治ホールディングス㈱へ譲渡いたしました。また明治製菓㈱（以下「明治製菓」、平成23年4月1日付で「Meiji Seikaファルマ株式会社」へ商号変更）との間で吸収分割を実施し、商号を明治乳業㈱から㈱明治に変更しております。

この結果、当社グループは当社、子会社73社及び関連会社12社により構成されることとなり、菓子、乳製品、健康関連食品の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営むこととなりました。

これに伴い、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、セグメントとの関連を以下のように変更しております。

セグメントの名称	主要な製品及び業務内容	当社及び当社の関係会社	
菓子	菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉等の製造及び販売	当社	㈱明治フードマテリア、明治産業㈱、明治チューインガム㈱、㈱ロンド、道南食品㈱、蔵王食品㈱、四国明治㈱、東海ナッツ㈱、㈱フランセ、マルチフード・インターナショナル㈱ (合計10社)
乳製品	市乳、バター、チーズ、飲料等の製造及び販売	当社	北海道明販㈱、東北明販㈱、東京明販㈱、東京明治フーズ㈱、中部明販㈱、金沢明販㈱、近畿明販㈱、中国明販㈱、九州明乳販売㈱、明治油脂㈱、東海明治㈱、四国明治乳業㈱、千葉明治牛乳㈱、パンピー食品㈱、関東製酪㈱、群馬牛乳協業組合、㈱明治ビバリッジ、㈱エヌ・シー・ピー、沖縄明治乳業㈱、栃木明治牛乳㈱、エヌ・シー・フーズ㈱ (合計21社)
	子会社の経営管理、物流事業	当社	フレッシュネットワークシステムズ㈱、明治ロジテック㈱、京阪神流通㈱、明友運送㈱、㈱山高運輸、㈱コントラ物流サービス、フード・エクスプレス東海㈱、㈱明販流通、㈱メイハン物流、東乳物流サービス㈱ (合計10社)
健康・栄養	健康関連食品の製造及び販売、スポーツクラブの経営等	当社	岡山県食品㈱、太洋食品㈱、㈱明治スポーツプラザ、日本罐詰㈱、明治食品㈱ (合計5社)
その他	海外関連の乳製品、菓子等の製造及び販売、畜産品、飼料の製造及び販売、機械技術サービス、宣伝広告、外食等	当社	Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY.LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、Mecor Inc.、Beghin-Meiji、PT CERES-MEIJI INDOTAMA、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、CP-MEIJI CO.,LTD、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、明治ビジネスサポート㈱、㈱ニッソー、明治飼糧㈱、㈱アサヒプロイラー、明治ケンコーハム㈱、明治ライスデリカ㈱、㈱ケー・シー・エス、㈱フレッシュ・ロジスティック、㈱明治テクノサービス、㈱ナイスデイ、㈱明治マリンドリカ、新北海道飼料㈱、ケンコーエクスプレス㈱、㈱明治レストランシステムズ、㈱パブリシティ、明糖倉庫㈱、釧路飼料㈱、日本乳品貿易㈱ (合計39社)

事業の系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社の乳製品、菓子は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合には、アイスクリーム、牛乳等の売上が減少し、猛暑の場合には、チョコレート等菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格の変動について

当社グループの使用する牛乳、乳製品、カカオ豆等主要原材料ならびに包材に使用する石油製品や重油等のエネルギー原料は、市場の状況によりその価格が変動します。

これら原材料価格が高騰した場合は、製造コストの上昇に繋がりますが、コストダウン等企業努力で吸収できない場合や、国内市場の状況により販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

区分	第133期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	第134期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前年同四半期 連結累計期間比 (%)
売上高	373,254	490,589	117,334	131.4
営業利益	12,765	2,663	△10,101	20.9
経常利益	12,573	2,169	△10,404	17.3
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	6,568	△1,404	△7,972	—

(注) 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間を遡及処理しております。なお、変更の内容を「第4 経理の状況 会計方針の変更等」に記載しております。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や輸出の大幅な減少からは持ち直しつつあるものの、欧州・米国の景気の後退懸念や円高の進行により先行きの不透明感が増しており、雇用情勢や個人消費は依然厳しい状況が続いております。

こうした中、当期は、とりわけ甚大な被害を受けた乳製品をはじめ各事業への震災影響を勘案して減収減益の計画とし、上期中は回復を急ぎ、下期に震災前のペースに戻すべく取り組みを進めております。菓子は第1四半期中に、また乳製品事業も当第2四半期までに概ね復旧し、売上は着実に回復してきておりますが、利益についてはいまだ厳しい状況にあります。

その結果、売上高は490,589百万円、営業利益は2,663百万円、経常利益は2,169百万円に、震災費用などの特別損失を計上した結果四半期純損失が1,404百万円（前年同四半期は四半期純利益6,568百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

区分	菓子	乳製品	健康・栄養	その他	計
	第134期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間
売上高（百万円）	125,830	229,157	54,603	80,997	490,589
セグメント利益又はセグメント損失（△）（百万円）	728	1,743	280	△19	2,733

（注）1 売上高、セグメント利益又はセグメント損失は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

2 第1四半期連結会計期間から、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しております。前第2四半期連結累計期間の情報は、経営者にも報告されておらず、前第2四半期連結累計期間との比較分析は困難であるため、増減額及び前年同四半期連結累計期間比の記載を省略しております。

(1) 菓子

当セグメントには、菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売が含まれております。

ロングセラー商品の「アーモンドチョコレート」、「きのこの山」、「たけのこの里」や、新商品を追加した「ガールボ」などが前年同期を上回りました。一方、新たに菓子事業に組み入れたアイスクリームは「明治エッセルスーパーカップ」はほぼ前年同期並みに、また本年9月発売の「チョコレートアイスクリームバー」「ミルクチョコレートアイスカップ」は高い採用率で好調に推移しています。その結果、売上高は125,830百万円、セグメント利益は728百万円となりました。

(2) 乳製品

当セグメントには、牛乳、乳製品他食品の製造・販売が含まれております。

市乳では、第1四半期に売上大幅減となった「明治ブルガリアヨーグルト」「明治プロビオヨーグルトLG21」が第2四半期における積極的なマーケティング活動により、前年同期並みまで回復しました。また、市販用ナチュラルチーズや、本年3月発売の「オフスタイル」が好調に推移したマーガリンは前年同期を上回りました。その結果、売上高は229,157百万円、セグメント利益は1,743百万円となりました。

(3) 健康・栄養

当セグメントには、健康関連食品の製造・販売が含まれております。

健康ではマーケティング活動が奏功した「アミノコラーゲン」「ザバス」、ゼリー飲料が好調だった「パーフェクトプラス」などが前年同期を上回りました。一方、栄養では、粉ミルクが震災直後のまとめ買いの反動などによる需要減少により前年同期を下回りましたが、流動食は生産・供給能力回復によりほぼ前年同期並みとなりました。その結果、売上高は54,603百万円、セグメント利益は280百万円となりました。

(4) その他

その他には、海外における菓子、乳製品他食品の製造・販売、物流事業、飼料事業等が含まれております。

海外事業の米国及びアジア諸国向けの菓子や健康食品の売上が拡大したものの、昨年5月14日以後中国への禁輸措置が継続しており、新たに震災及び放射能安全性の問題の影響をうけた日本製調粉が苦戦したこと等により売上高は80,997百万円となりました。また、海外事業の原材料価格高騰の影響等によりセグメント損失は19百万円となりました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は564,154百万円と前連結会計年度末に比べて178,510百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が48,447百万円、建物及び構築物が35,304百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は344,654百万円と前連結会計年度末に比べて112,521百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が28,918百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が35,000百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は219,499百万円と前連結会計年度に比べて65,989百万円増加しました。これは利益剰余金が39,356百万円、資本剰余金が27,844百万円増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は38.1%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

区分	第133期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	第134期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,522	△3,691	△22,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,220	△20,528	△13,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,338	11,367	25,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,036	△12,849	△9,812
現金及び現金同等物の期首残高	4,577	13,033	8,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,562	5,634	4,072

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、前年同四半期連結累計期間より22,213百万円減の3,691百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同四半期連結累計期間より13,308百万円減の20,528百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は24,220百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、前年同四半期連結累計期間より25,705百万円増の11,367百万円の収入となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前年同四半期連結累計期間末より4,072百万円増の5,634百万円となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4,723百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、菓子と一部の健康食品に係る研究開発活動に新たに取り組んでおります。

(1) 菓子

「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」の明治ブランドを一層強固なものとするため、研究開発体制を再構築し、研究開発部門の要員を充実させ、1,319百万円の研究開発費を投入いたしました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、事業再編によるシナジー創出等、幅広く研究開発を進めております。

主な開発商品は、次のとおりであります。

外は“カリッ”、中から“じゅわっ”と、二つの不思議食感が味わえるキューブ型のチョコスナック「ガルボキューブ」

ひと粒で3つの味が段階的に楽しめるガム「カワルキシリッシュ ライチ→パイน์→グレープフルーツ」、
「カワルキシリッシュ メロンソーダ→コーラ→ミント」

やわらかいの歯ごたえがある、ムチムチモチモチな新食感が楽しめるグミ「ムッチモッチ ローズヒップ&ピーチ味」

心地よい食感と味の濃さがクセになる、マカロニのような形をした新食感スナック「マッカローニ ペッパーチーズ味」、「マッカローニ トマトクリーム味」

旧明治製菓のチョコレート技術と旧明治乳業のアイス技術を結集し、チョコレートとアイスのそれぞれにこだわりながらもベストバランスを追求した「明治チョコレートアイスクリームバー」と、「明治ミルクチョコレートアイス」

これまでにない とろけるような口どけとなめらかな食感、濃厚な味わいが楽しめるデザート「明治Dolcia(ドルシア)濃密生クリームプリン」と「明治Dolcia(ドルシア)濃密チョコレートプリン」

(2) 乳製品

乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、研究開発活動を行ってまいりました。当四半期では、研究開発費として813百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

スプーンいらずでいつでも手軽に食べられるチューブタイプのヨーグルトで、ぶどうの果汁を配合した「meiji Yoplait ぶどう」

過剰摂取が気になる塩分と脂肪分をカットしながらも、クリーミーかつソフトな食感で、チーズの味わいが楽しめる「明治ソフト6Pチーズ 15%塩分カット25%脂肪分カット」

(3) 健康・栄養

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として769百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

グレープフルーツ味でさっぱりと飲みやすく、900mlのペットボトルに5000mgのコラーゲンを配合した商品でいつでも手軽にコラーゲンが摂取できる「アミノコラーゲンドリンク 900PET」

手軽においしく栄養補給ができる、食生活サポートフード「パーフェクトプラス」シリーズから、モンブランをイメージした、しっとりおいしいマロン風味のクリームが入ったケーキタイプの「パーフェクトプラス マロンクリームケーキ」と、さつまいもペーストを練り込んで、サクサクに焼き上げたサブレットタイプの「パーフェクトプラス スイートポテト味サブレ」

ご飯や軟飯に混ぜてにぎるだけでおにぎりを作ることができ、自分で食べる動きが活発となる1歳前後の乳児の「手づかみ食べ」の練習ができる「明治ベビーフード赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ おにぎりのもと 梅かつお、鮭、鶏そぼろ、焼きおにぎり」

ペンネマカロニ、ボイルえび、ゴーダチーズのミックスチーズが、北海道産の生乳で仕上げたクリーミーなホワイトソースと絡み合い、おいしさが口いっぱいに広がる「明治プチディッシュ えびグラタン1個入り」

(4) その他

その他に関しては研究開発費として1,820百万円の費用を投入いたしました。

6. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、菓子と健康食品に係る事業を中心に大幅に拡大しました。これに伴い前連結会計年度末に比べ従業員数が大幅に増加しております。

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	
乳製品	11,957
健康・栄養	[9,477]
その他	
合計	11,957 [9,477]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔〕内に当四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 菓子、乳製品、健康・栄養、その他の従業員については、合理的に区分することが困難であるため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	
乳製品	7,039
健康・栄養	[3,326]
その他	
合計	7,039 [3,326]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔〕内に当四半期累計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 菓子、乳製品、健康・栄養、その他の従業員については、合理的に区分することが困難であるため、一括して記載しております。

7. 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、菓子及び健康食品の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。これは平成23年4月1日付で明治製菓との間で吸収分割を実施したことによるものです。

(1) 生産実績

セグメントの名称	第134期第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期連結累計期間比 (%)
菓子	83,161	—
乳製品	153,844	—
健康・栄養	46,021	—
その他	35,677	—
合計	318,704	—

- (注) 1. その他は畜産品、飼料、海外関連の菓子、食品等であります。
2. 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 第1四半期連結会計期間から、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前第2四半期連結累計期間の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同四半期連結累計期間比は記載しておりません。

なお、提出会社のセグメント別生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第134期第2四半期 累計期間 (百万円)	前年同四半期累計期間比 (%)
菓子	68,789	—
乳製品	143,580	—
健康・栄養	35,535	—
その他	83	—
合計	247,988	—

- (注) 1. その他は、海外関連の菓子、食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。
2. 第1四半期会計期間から、当社は明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前第2四半期累計期間の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同四半期累計期間比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	第134期第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期連結累計期間比 (%)
菓子	125,830	—
乳製品	229,157	—
健康・栄養	54,603	—
その他	80,997	—
合計	490,589	—

- (注) 1. その他は畜産品、飼料、海外関連の菓子、食品等であります。
2. セグメント間の取引は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間から、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前第2四半期連結累計期間の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同四半期連結累計期間比は記載しておりません。

なお、提出会社のセグメント別販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第134期第2四半期 累計期間（百万円）	前年同四半期累計期間比（％）
菓子	96,482	—
乳製品	181,577	—
健康・栄養	49,009	—
その他	4,071	—
合計	331,140	—

(注) 1. その他は、海外関連の菓子、食品等であります。

2. 第1四半期会計期間から、当社は明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前第2四半期累計期間の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同四半期累計期間比は記載しておりません。

8. 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、菓子及び健康食品の設備が著しく増加しました。これは平成23年4月1日付で明治製菓との間で吸収分割を実施したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間において、明治製菓より承継した主要な設備状況は以下の通りであります。

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱明治	坂戸工場 (埼玉県 坂戸市)	菓子、健康・栄養	生産設備	4,100	7,246	995 (103,127)	165	71	12,579	234 [561]
	東海工場 (静岡県 藤枝市)	菓子、健康・栄養	生産設備	3,128	6,618	1,435 (68,552)	82	69	11,334	230 [251]
	大阪工場 (大阪府 高槻市)	菓子、健康・栄養	生産設備	7,495	7,087	241 (150,943) [368] [18,256]	85	125	15,035	257 [540]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄中、[]内は同欄数字中に含まれていない賃借分の面積であり、[]内は同欄数字中に含まれている賃貸分の面積であります。

3. 「従業員数」欄の[]内は、臨時従業員数で外数であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

9. 当連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災発生以降の消費者心理の変化、原発事故に端を発した放射線への不安感、全国に広がりを見せつつある電力不足が生活や生産活動に与える影響等、不確定要素が増大しています。

また、不安定な原材料価格の推移、店頭での競争激化、消費者庁・消費者委員会による表示制度等検討への対応等も従来にも増して求められる状況にあります。

こうした環境におきまして、菓子セグメントにおきましては消費者の購買行動の変化に対応するため、小売業と連携した販促企画提案を強化するとともに、冬季新製品の露出・売上をそれぞれの商品群で最大化すべく取り組んでまいります。

具体的には野菜をおいしく食べるための新スタイル「チョコベジ」の積極的な展開や新製品「ガルボキューブ」を中心としたガルボ群全体での押し上げを図るとともに、輸入菓子の新製品・新ブランド投入や関西アイスクリーム工場の本格稼働を受け「チョコレートアイスクリームバー」、「ミルクチョコレートカップ」を「エッセルスーパーカップ群」に続く重点商品として拡売を図るとともに、「エッセルスーパーカップ」新味の徹底配荷を図ってまいります。

乳製品セグメントにおきましては震災の影響により、市乳商品の生産・物流機能に大きな障害が発生し、大幅な供給能力の低下が発生しましたが、第1四半期内でほぼ復旧の目途がたち、今後はプロモーション施策の強化及び売場でのコミュニケーション強化を図ることで既存顧客のブランドロイヤリティ向上及び新規顧客の獲得に向けた取り組みを行ってまいります。

具体的には、主要ブランドである「明治おいしい牛乳」や「明治ブルガリアヨーグルト」、「明治プロビオヨーグルトLG21」等の販促の獲得と売場の回復に注力し、従来からの伝統・正統といった情緒的価値の訴求に加え、新商品「明治北海道牛乳 彩る季節(1000ml)」、「明治牧場めぐり(1000ml)」、「明治毎朝ミルク(1000ml)」、「明治ブルガリアのむヨーグルト(100ml×4)」、「明治ブルガリアヨーグルトプレーンソフトタイプ(80g×4)」の拡大を図り、市場の活性化を図るとともに機能価値の訴求を行ってまいります。

健康・栄養セグメントにおきましては震災等の影響および経済の低迷を受け、一部を除いてはまだ厳しい状況となっておりますが、需要喚起のために店頭販促の更なる強化や普及活動の充実、様々な情報発信によって既存品の定着および新商品におけるトライアル獲得を目指します。

具体的には、「コクがおいしいミルクココア」ブランド、「ザバス」、「ヴァーム」等の主力ブランドの強化と規模拡大を図るとともに「アミノコラーゲン」の粉末と粒を軸としたマーケティングや「ザバスランナープロテイン」や「スーパーヴァーム」等のスポーツ栄養分野での各種イベントへの協賛・ブース出展・サンプリング、また、それに連動した売り場の展開や調粉の「らくらくキューブ2箱パック」、「大缶2缶パック」の大量配荷によりスペースシェアアップを図り、売上拡大に取り組んでいきます。冷凍食品では「レンジ2枚ピザ」発売10周年キャンペーン&増量セールの実施によるピザ市場の挽回、「レンジ3個グラタン・ドリア」の拡売と「銀座カリードリア」の再発売による、グラタン類の更なるシェア拡大に取り組んでまいります。

あわせて、事業領域が広がったことで得られた様々な技術・ノウハウ等の経営資源を融合・活用することで新たな価値を創造し、菓子、乳製品、健康・栄養、その他の各セグメントにおいて、その事業基盤の強化を図るとともに、成長を期待する事業へは積極的な経営資源の投入を行ってまいります。

これらの施策に加えて、グループスローガンである「明日をもっとおいしく」を掲げ、食を通してさらに深化させた「生活充実貢献企業」を目指してまいります。

また企業経営の礎となるコンプライアンスへの取り組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値の更なる向上を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	(注) 1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	328,500	100.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 328,500,000	328,500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	328,500,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,033	5,933
受取手形及び売掛金	74,552	122,999
商品及び製品	32,128	54,612
仕掛品	146	773
原材料及び貯蔵品	12,074	24,870
その他	12,674	22,540
貸倒引当金	△238	△313
流動資産合計	144,371	231,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,245	99,550
機械装置及び運搬具（純額）	59,191	93,681
土地	40,180	51,785
リース資産（純額）	2,356	3,876
建設仮勘定	10,061	8,171
その他（純額）	7,719	8,356
有形固定資産合計	183,754	265,421
無形固定資産	6,694	9,048
投資その他の資産		
投資有価証券	17,858	17,982
その他	33,349	40,653
貸倒引当金	△385	△367
投資その他の資産合計	50,823	58,268
固定資産合計	241,272	332,738
資産合計	385,644	564,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,818	91,736
短期借入金	65,909	70,453
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	1,125	1,690
賞与引当金	5,385	7,956
返品調整引当金	—	100
売上割戻引当金	—	2,663
リース債務	789	1,095
その他	47,077	65,714
流動負債合計	183,105	261,411
固定負債		
社債	20,000	35,000
長期借入金	12,800	21,893
退職給付引当金	3,690	10,166
役員退職慰労引当金	262	380
リース債務	1,758	2,872
その他	10,515	12,930
固定負債合計	49,027	83,243
負債合計	232,133	344,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,977	59,821
利益剰余金	85,856	125,213
株主資本合計	151,480	218,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	1,935
繰延ヘッジ損益	—	△3,472
為替換算調整勘定	—	△2,282
その他の包括利益累計額合計	912	△3,819
少数株主持分	1,118	4,637
純資産合計	153,510	219,499
負債純資産合計	385,644	564,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	373,254	490,589
売上原価	262,216	345,096
売上総利益	111,038	145,493
販売費及び一般管理費	※ 98,273	※ 142,830
営業利益	12,765	2,663
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	301	250
持分法による投資利益	53	62
その他	437	594
営業外収益合計	803	920
営業外費用		
支払利息	527	783
為替差損	54	301
その他	412	328
営業外費用合計	994	1,414
経常利益	12,573	2,169
特別利益		
固定資産売却益	126	265
その他	140	26
特別利益合計	266	292
特別損失		
固定資産処分損	480	601
投資有価証券評価損	59	318
関係会社株式売却損	369	—
経営統合関連費用	—	562
災害による損失	—	1,008
その他	332	168
特別損失合計	1,241	2,660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,598	△198
法人税等	5,087	1,109
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,511	△1,308
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△57	95
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,568	△1,404

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	6,511	△1,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△760	438
繰延ヘッジ損益	—	△575
為替換算調整勘定	—	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	1
その他の包括利益合計	△766	△153
四半期包括利益	5,744	△1,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,803	△1,555
少数株主に係る四半期包括利益	△58	93

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,598	△198
減価償却費	10,911	16,734
のれん償却額	△9	144
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,150	386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,776	△2,287
受取利息及び受取配当金	△312	△263
支払利息	527	783
固定資産売却損益(△は益)	△94	△245
固定資産処分損益(△は益)	449	581
投資有価証券売却損益(△は益)	330	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	59	318
売上債権の増減額(△は増加)	△6,719	△11,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,870	△7,485
仕入債務の増減額(△は減少)	6,322	7,454
未払費用の増減額(△は減少)	463	1,105
その他	△671	△7,195
小計	23,100	△1,825
利息及び配当金の受取額	316	253
利息の支払額	△342	△739
法人税等の支払額	△4,551	△1,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,522	△3,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,501	△17,365
無形固定資産の取得による支出	△939	△1,076
有形及び無形固定資産の売却による収入	843	260
投資有価証券の取得による支出	△56	△115
投資有価証券の売却による収入	115	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,242	—
その他	75	△2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,220	△20,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,718	444
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△16,000	—
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△3,663	△1,920
配当金の支払額	—	△1,537
少数株主への配当金の支払額	△9	△51
その他	△383	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,338	11,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,036	△12,849
現金及び現金同等物の期首残高	4,577	13,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	1,281
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,562	※ 5,634

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1)連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)明治フードマテリア、明治産業(株)、明治チューイングガム(株)、(株)ロンド、道南食品(株)、蔵王食品(株)、四国明治(株)、東海ナッツ(株)、(株)フランセ、岡山県食品(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治ビジネスサポート(株)を連結の範囲に含めております。これは明治製菓(株) (以下「明治製菓」、平成23年4月1日付で「Meiji Seikaファルマ株式会社」へ商号変更) との間で吸収分割を行ったことによるものであります。 また第1四半期連結会計期間より、(株)ニッターは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Thai Meiji Food Co.,Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。これは明治製菓との間で吸収分割を行ったことによるものであります。	

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(不動産賃貸に関わる表示方法の変更) 不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益に計上するとともに関連する原価を営業外費用に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を投資その他の資産に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴い新たな体制の下での事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したことに伴い、表示方法を変更したものであります。 また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の固定資産賃貸料として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。 当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は314百万円減少し、営業利益は296百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ影響ありません。また、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産1,930百万円(建物及び構築物1,087百万円、土地831百万円、その他11百万円)は、第1四半期連結会計期間より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
仙台飼料(株) 589百万円	PT CERES-MEIJ I INDOTAMA 187百万円
計 589百万円	仙台飼料(株) 557 "
	従業員 149 "
	計 895百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 17,064百万円	運賃保管料 22,201百万円
拡売費 32,133 "	拡売費 44,732 "
労務費 13,924 "	労務費 22,383 "
賞与引当金繰入額 5,382 "	賞与引当金繰入額 4,637 "
退職給付費用 1,888 "	退職給付費用 2,975 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,562百万円	現金及び預金勘定 5,933百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 △298 "
現金及び現金同等物 1,562百万円	現金及び現金同等物 5,634百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,537	4.68	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,911	8.86	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で、会社分割により明治製菓からフード&ヘルスケア事業を承継し、明治ホールディングス株式会社へ当社の資産管理に係る事業を譲渡いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が27,844百万円、利益剰余金が41,261百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が59,821百万円、利益剰余金が125,213百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	318,159	55,095	373,254	—	373,254
セグメント間の内部売上高又は 振替高	956	20,868	21,824	△21,824	—
計	319,116	75,963	395,079	△21,824	373,254
セグメント利益	10,095	2,571	12,666	98	12,765

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	98

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	菓子	乳製品	健康・栄養	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,830	229,157	54,603	409,591	80,997	490,589	—	490,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,928	1,836	626	10,391	7,681	18,073	△18,073	—
計	133,759	230,994	55,229	419,983	88,679	508,662	△18,073	490,589
セグメント利益又は損失(△)	728	1,743	280	2,752	△19	2,733	△69	2,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外、畜産品、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、宣伝広告等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△69百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、著しく増加しておりますが、セグメントをまたがって使用するものがあり、帰属を特定することが困難であり、経営者にも報告されていないため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは明治製菓との吸収分割を契機に、報告セグメントをこれまでの「食品」から「菓子」、「乳製品」、「健康・栄養」に変更しております。この変更は吸収分割を伴う組織体制変更によるものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、セグメント情報を当四半期連結累計期間の区分方法により作成、または、当四半期連結累計期間のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	20円00銭	△4円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	6,568	△1,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(百万円)	6,568	△1,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	328,500	328,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,911百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円86銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社明治
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

